

令和6年度政府保証債発行予定額

(単位: 億円)

区 分	令和6年度当初 (a)	変更後		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
30年債	200	200	-	(独)住宅金融支援機構、 (一財)民間都市開発推進機構
20年債	2,400	2,600	200	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (独)住宅金融支援機構等
15年債	2,100	2,100	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (独)住宅金融支援機構
12年債	800	800	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
10年債	6,396	6,453	57	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (株)海外交通・都市開発事業支援機構等
8年債	500	500	-	(株)民間資金等活用事業推進機構
7年債	2,900	2,900	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (株)日本政策投資銀行
5年債	735	735	-	(独)住宅金融支援機構、 中部国際空港(株)
4年債	4,200	4,200	-	地方公共団体金融機構、 原子力損害賠償・廃炉等支援機構
3年債	2,500	2,500	-	(株)産業革新投資機構、 原子力損害賠償・廃炉等支援機構
2年債	3,300	3,300	-	預金保険機構、 (株)産業革新投資機構
小 計(注1)	26,031	26,288	257	
外債	18,235	18,235	-	(株)国際協力銀行、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	44,266	44,523	257	

(注1) 上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2) 本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて変更がありうる。

令和6年度政府保証債発行予定額(機関別・年限別)
 <変更後>

(単位:億円)

機 関 名	30年	20年	15年	12年	10年	8年	7年	5年	4年	3年	2年	小計 (注1)	外債	合計
(株)国際協力銀行												-	14,385	14,385
(独)国際協力機構												-	1,650	1,650
(独)日本高速道路保有・債務返済機構		1,200	1,200	800	5,030		2,000					10,230		10,230
(独)住宅金融支援機構	100	800	900					600				2,400		2,400
(株)日本政策投資銀行					400		900					1,300	2,200	3,500
預金保険機構											1,800	1,800		1,800
(株)産業革新投資機構										1,500	1,500	3,000		3,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									1,500	1,000		2,500		2,500
(株)民間資金等活用事業推進機構						500						500		500
(株)海外交通・都市開発事業支援機構					626							626		626
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構					240							240		240
(一財)民間都市開発推進機構	100	600										700		700
中部国際空港(株)					157			135				292		292
地方公共団体金融機構									2,700			2,700		2,700
合 計	200	2,600	2,100	800	6,453	500	2,900	735	4,200	2,500	3,300	26,288	18,235	44,523

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2)本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて変更がありうる。